

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成22年6月1日

至 平成22年8月31日

株式会社 エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目4番8号

(E02897)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	4,561,819	4,879,807	2,207,997	2,587,313	9,585,731
経常利益（千円）	171,855	229,003	105,500	96,955	527,547
四半期（当期）純利益（千円）	329,845	85,946	102,378	70,040	302,222
純資産額（千円）	—	—	1,973,020	1,908,313	1,889,339
総資産額（千円）	—	—	3,602,673	3,920,501	3,608,831
1株当たり純資産額（円）	—	—	237.85	230.44	228.45
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	40.10	10.45	12.45	8.52	36.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	10.45	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	54.3	48.3	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	133,651	77,904	—	—	450,859
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	255,255	△25,354	—	—	299,653
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△294,790	△65,433	—	—	△394,179
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	563,845	805,857	823,796
従業員数（人）	—	—	199	199	192

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間、第21期第2四半期連結会計期間、第22期第2四半期連結会計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	199	(25)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	114	(－)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員72名は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 仕入の状況

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	1,701,166	120.4
小売事業 (千円)	168,432	82.6
合計 (千円)	1,869,598	115.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当第2四半期連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	2,343,090	119.9
小売事業 (千円)	244,223	96.1
合計 (千円)	2,587,313	117.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間は、新興国経済の高成長などによる海外経済の改善が見られ、一方でのコストカットの徹底等により企業業績は大幅に回復してまいりました。個人消費は、各種刺激策の効果や猛暑の影響もあり、耐久消費財を中心に持ち直し基調を続け、国内の景気回復への期待感が高まりましたが、急激な円高により輸出産業を中心に今後の業績に下振れの懸念が再燃するなど、景気の前向き性は定まらず、その先行きはより不透明なものとなっております。

このような状況の中、当社グループの卸売事業のうち物販業界向け販売部門とS P部門が順調に推移し、売上高は2,587百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は101百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は96百万円（前年同期比8.1%減）、四半期純利益は70百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門においては、チェーン展開している販売先を中心とした商品政策を推進した結果、ショッピングセンター系オペレーターへの売上高は前年同期比4.4%増となりました。また商品では、「まるねこくらぶ」「でぶねこ」を含めたオリジナル商品が好調でしたが、路面店への販売が振るわず、売上高は1,048百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

S P部門においては、雑誌の付録や食品メーカーのOEM等を獲得できたことにより、売上高は470百万円（前年同期比108.1%増）となりました。

EC部門においては、オリジナルキャラクターである「でぶねこ」のEC専用商品の開発と投入による他社との差別化や、出店モール内での広告展開や書店・小売店でのチラシ配布といった販促活動を実施しました。商品では、人気キャラクターのフィギュアやストラップが好調に推移し、売上高は12百万円（前年同期比216.0%増）となりました。

物販業界向け販売部門においては、人気キャラクターのグッズに売上が集約されながらも携帯電話関連グッズが153百万円（前年同期比96.7%増）と大きく伸長し、加えてオリジナル商品を中心としたホビー系が好調であったバラエティ雑貨が585百万円（前年同期比43.7%増）となりました。これらによりコンビニエンスストア向けルート、専門店及び量販店への売上が増加し、811百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

以上の結果により、売上高は2,343百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は103百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

②小売事業

小売事業においては、ナカユキヤの既存店3店舗で売上高は前年同期比8.0%減となりましたが、利益率の改善により粗利高は前年同期比3.1%増となり、コスト削減と在庫圧縮も奏功して黒字を確保しました。

また、コスメ・フレグランスと雑貨の新業態である「SALAD BOWL」は2店舗を運営しており、初期投資としての出店費用負担もあり、スタートは赤字を余儀なくされていますが、営業ベースでは当初の計画どおり推移しております。

以上の結果により、売上高は244百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失は2百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、311百万円増加して3,920百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が315百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、292百万円増加して2,012百万円となりました。これは主に未払法人税等が155百万円減少したこと等により一部相殺されたものの、買掛金が518百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、18百万円増加して1,908百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴って利益剰余金が20百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間末に比べて472百万円減少し、805百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、188百万円（前年同期は131百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が96百万円及び仕入債務の増加額が192百万円あったこと等により一部相殺されたものの、売上債権の増加額が341百万円及び未払金の減少額が110百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が18百万円あったこと等により一部相殺されたものの、保険積立金の積立による支出が26百万円及び有形固定資産の取得による支出が12百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、256百万円（前年同期は440百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が200百万円及び配当金の支払額が56百万円あったことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	8,359,103	8,359,103	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日（平成19年5月22日）

	第2四半期会計期間末現在 （平成22年8月31日）
新株予約権の数（個）	782
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	78,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	578
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 578 資本組入額 289
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②株主総会の決議日（平成20年5月24日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数（個）	1,754
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	175,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	293
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 293 資本組入額 147
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③株主総会の決議日（平成22年5月29日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数（個）	1,990
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	199,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	307
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月1日 至 平成26年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 307 資本組入額 154
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年6月1日 ～ 平成22年8月31日	—	8,359,103	—	440,948	—	471,887

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
久保 敏志	大阪市中央区	3,723,636	44.54
鈴木 康友	東京都墨田区	231,800	2.77
八百 博徳	大阪市中央区	142,743	1.70
エスケイジャパン従業員持株会	大阪市中央区上町1-4-8	138,554	1.65
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町1-4-8	133,596	1.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	132,100	1.58
巽 一久	兵庫県芦屋市	122,400	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	85,100	1.01
中村 英記	東京都台東区	82,221	0.98
イーエフジーバンクアーゲー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND 東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部	81,607	0.97
計	—	4,873,757	58.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 133,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,174,900	81,749	—
単元未満株式	普通株式 50,703	—	—
発行済株式総数	8,359,103	—	—
総株主の議決権	—	81,749	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目4番8号	133,500	—	133,500	1.59
計	—	133,500	—	133,500	1.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	350	342	319	321	287	280
最低 (円)	306	308	255	273	248	247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,857	823,796
受取手形及び売掛金	1,595,772	※ 1,279,830
商品	300,538	364,600
繰延税金資産	13,285	15,603
その他	117,155	55,922
貸倒引当金	△9,095	△7,053
流動資産合計	2,823,512	2,532,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	526,955	526,955
減価償却累計額	△192,705	△185,868
建物及び構築物（純額）	334,250	341,087
車両運搬具	9,208	8,907
減価償却累計額	△5,568	△7,149
車両運搬具（純額）	3,640	1,757
その他	64,592	52,358
減価償却累計額	△44,723	△39,135
その他（純額）	19,868	13,222
土地	322,546	322,546
有形固定資産合計	680,306	678,613
無形固定資産	5,925	5,722
投資その他の資産		
投資有価証券	43,388	64,053
繰延税金資産	2,220	3,470
その他	379,027	345,199
貸倒引当金	△13,878	△20,928
投資その他の資産合計	410,757	391,794
固定資産合計	1,096,989	1,076,130
資産合計	3,920,501	3,608,831

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,170,708	651,975
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	38,411	194,220
賞与引当金	53,606	41,611
その他	168,680	253,623
流動負債合計	1,781,406	1,491,430
固定負債		
退職給付引当金	104,627	104,733
役員退職慰労引当金	124,264	120,645
その他	1,888	2,682
固定負債合計	230,781	228,061
負債合計	2,012,188	1,719,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	1,034,643	1,014,501
自己株式	△51,131	△51,122
株主資本合計	1,896,348	1,876,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	4,246
繰延ヘッジ損益	△852	△1,340
為替換算調整勘定	△1,387	—
評価・換算差額等合計	△878	2,905
新株予約権	12,843	10,218
純資産合計	1,908,313	1,889,339
負債純資産合計	3,920,501	3,608,831

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	4,561,819	4,879,807
売上原価	3,310,834	3,557,220
売上総利益	1,250,985	1,322,586
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,756	—
給料及び手当	419,601	404,806
賞与引当金繰入額	45,840	53,606
退職給付費用	7,647	9,439
役員退職慰労引当金繰入額	—	3,619
その他	630,041	620,303
販売費及び一般管理費合計	1,104,886	1,091,775
営業利益	146,098	230,811
営業外収益		
受取利息	356	190
受取配当金	1,758	757
投資有価証券売却益	—	1,698
投資有価証券評価損戻入益	30,036	—
その他	8,908	4,976
営業外収益合計	41,060	7,623
営業外費用		
支払利息	4,753	2,778
投資有価証券売却損	6,717	—
投資有価証券評価損	—	2,650
為替差損	2,288	3,160
その他	1,543	841
営業外費用合計	15,303	9,431
経常利益	171,855	229,003
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	345
保険解約返戻金	106,366	—
前期損益修正益	※1 59,022	—
新株予約権戻入益	—	144
その他	11,835	—
特別利益合計	177,224	489
特別損失		
固定資産売却損	※2 519	※2 110
商品不良損失	—	※3 102,931
特別損失合計	519	103,042
税金等調整前四半期純利益	348,560	126,450
法人税、住民税及び事業税	27,631	36,935
法人税等調整額	△8,916	3,568
法人税等合計	18,715	40,504
四半期純利益	329,845	85,946

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	2,207,997	2,587,313
売上原価	1,582,180	1,926,469
売上総利益	625,817	660,844
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	2,208
給料及び手当	181,028	178,654
賞与引当金繰入額	45,840	53,606
退職給付費用	4,019	5,115
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,809
その他	306,038	318,207
販売費及び一般管理費合計	536,927	559,602
営業利益	88,889	101,241
営業外収益		
受取利息	224	75
受取配当金	1,204	218
投資有価証券売却益	—	1,698
投資有価証券評価損戻入益	20,345	—
その他	5,900	3,726
営業外収益合計	27,675	5,718
営業外費用		
支払利息	2,068	1,380
投資有価証券売却損	6,717	—
投資有価証券評価損	—	3,946
為替差損	1,782	4,320
その他	496	356
営業外費用合計	11,064	10,004
経常利益	105,500	96,955
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	—
新株予約権戻入益	—	72
特別利益合計	70	72
特別損失		
固定資産売却損	※ 483	※ 110
特別損失合計	483	110
税金等調整前四半期純利益	105,088	96,916
法人税、住民税及び事業税	3,975	23,515
法人税等調整額	△1,265	3,360
法人税等合計	2,710	26,876
四半期純利益	102,378	70,040

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	348,560	126,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,833	11,994
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	3,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,456	△5,008
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,113	△105
差入保証金の増減額 (△は増加)	68,825	△15,470
受取利息及び受取配当金	△2,115	△948
支払利息	4,753	2,778
投資有価証券評価損益 (△は益)	△30,036	2,650
保険解約損益 (△は益)	△106,366	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△322,232	△316,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,273	64,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,270	518,883
その他	△3,557	△124,228
小計	36,552	268,387
利息及び配当金の受取額	2,130	1,083
利息の支払額	△4,375	△2,762
法人税等の支払額	△1,799	△188,803
法人税等の還付額	101,144	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,651	77,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,071	△14,971
保険積立金の解約による収入	242,409	—
投資有価証券の売却による収入	42,916	18,819
その他	△9,999	△29,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,255	△25,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△9
配当金の支払額	△24,786	△65,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,790	△65,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,259	△5,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,856	△17,938
現金及び現金同等物の期首残高	472,988	823,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 563,845	※ 805,857

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間よりSKJ USA, INC. が新たに事業を開始したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
	前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は120千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
	第1四半期連結会計期間より海外子会社であるSKJ USA, INC. が新たに事業を開始しました。なお、在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
	<p>※ 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,355千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
<p>※1 特別利益の前期損益修正益は、(株)ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた店舗閉鎖損失の一部の戻入額であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 519千円</p> <p style="text-align: right;">[有形固定資産(その他)]</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 110千円</p> <p>※3 特別損失に計上した商品不良損失は、当社が前連結会計年度に受注生産した商品の不具合から発生した追加費用等であります。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
<p>※ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 483千円</p> <p style="text-align: right;">[有形固定資産(その他)]</p>	<p>※ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 110千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 563,845千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 563,845千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 805,857千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 805,857千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,359,103株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,596株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 12,843千円

(注)平成22年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月29日 定時株主総会	普通株式	65,804	8	平成22年2月28日	平成22年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	49,353	6	平成22年8月31日	平成22年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,953,847	254,149	2,207,997	—	2,207,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	384	—	384	(384)	—
計	1,954,232	254,149	2,208,381	(384)	2,207,997
営業利益又は営業損失(△)	98,400	△10,194	88,206	683	88,889

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,343,090	244,223	2,587,313	—	2,587,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	594	—	594	(594)	—
計	2,343,684	244,223	2,587,908	(594)	2,587,313
営業利益又は営業損失(△)	103,631	△2,669	100,962	279	101,241

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び
電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,988,769	573,049	4,561,819	—	4,561,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,894	—	3,894	(3,894)	—
計	3,992,664	573,049	4,565,714	(3,894)	4,561,819
営業利益又は営業損失（△）	156,780	△12,092	144,688	1,410	146,098

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,384,536	495,271	4,879,807	—	4,879,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,532	—	1,532	(1,532)	—
計	4,386,068	495,271	4,881,340	(1,532)	4,879,807
営業利益	227,230	3,120	230,350	460	230,811

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 230.44円	1株当たり純資産額 228.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 40.10円	1株当たり四半期純利益金額 10.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10.45円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	329,845	85,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	329,845	85,946
期中平均株式数(株)	8,225,829	8,225,520
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	501
(うち新株予約権)	—	(501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.45円	1株当たり四半期純利益金額 8.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	102,378	70,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,378	70,040
期中平均株式数(株)	8,225,828	8,225,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・49,353千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年11月19日

(注) 平成22年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。